

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)				H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等	評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度						
<b>2章 食育の推進</b>												
<b>1節 食生活に関する学習機会や情報の提供</b>												
22101 子どもの食生活実態調査 の実施及び啓発の充実	拡充	研修回数 2回	1回	1回	1回	43校1回 5校2回	子どもの食生活実態調査や研修 会は実施していないが、各校で保 護者や教職員を対象に給食試食 会を実施し、食育の啓発をした。	○	61校中48校で給食試食 会を実施できている。	—	食育の推進の充実に伴い、市内 小学校5年生の児童とその保護 者のみを対象とする限定した調 査でなく、各校で実態に即した取 組が行われている。今後は給食 試食会を中心とした取組を全校 で積極的に実施していくよう、各 校に働きかける。	学校給食 課
22102 食教育の指導の充実	拡充	宮っ子給食 ♡食育フェア 参加人数 350人	237人	283人	495人	390人		○	会場付近で他の催しと重 なっていた昨年度に比 べ減少しているが、平成 23年度より増加してい る。	—	来場者は増加傾向にあるが、さら に幅広く市民への理解を深める ために、広報方法の検討及び、 実施場所の研究を進めていくこ とが必要である。	学校給食 課
22103 食に関する指導計画の策 定【重点】	拡充	小学校 策定率 80%	87%	100%	98%	98%	学校教育現場において、指導計 画の策定の重要性が十分理解さ れるように啓発を行った。	○	ほぼ全校実施となった。	—	学校における食育の取組は、各 教科、道徳、特別活動及び総合 的な学習の時間において実践さ れているところであるが、各学 校園の取組の温度差、職員の食 に関する意識の向上、食のカリ キュラム作成充実、などが今後の 課題である。学校園として組織的 かつ継続的、体系的な指導が実 現されるためにも食に関する指導 に係る全体計画及び指導計画の 充実を図っていきたい。	学校給食 課
22104 食育に関するイベントの 開催【重点】	継続	—	1回 来場者数 800人	1回 560人	1回 707人	1回 894人		○	初めて参加の方が半数 以上で、食育の重要性 を市民へ広く啓発する取 組みの一つといえるた め。	134	今後も引き続き、関係団体や企 業と協働しながら内容の充実を はかる。	健康増進 課
22105 食育の情報提供【重点】	拡充	実施	HPアクセス 件数 1,015件 (H22.12~ H23.3)	3,794件	2,464件	8,666件		○	ホームページや市政 ニュース等と通じて、食 育に関する情報提供が できているため。	0	今後も引き続き、さまざまな機会 を通じて食育に関する情報提供 に努める。	健康増進 課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績 (H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額 (千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、 見直し・改善等の内容及び特記 事項等				
22106 プレママ料理教室 (旧:マザークラス料理教室) 【重点】	継続	開催回数 6回 参加者数 150人	6回 94人	6回 78人	6回 63人	6回 76人	○	平成24年度から市民公募とし、名称を『プレママ料理教室』に変更。会場の都合により平成24年度は一度参加者は減ったが、平成25年度は少し増え、アンケート結果より好評である。妊娠中の食生活や食育について体験型の情報提供の場となっている。	— (マザークラスを含む)	会場(公民館)の確保が困難。市民のニーズはあるため、引き続き広報の仕方の工夫が必要。	地域保健課
22107 離乳食講座 離乳食講習会 幼児食講座 家族で学ぼう離乳食講座 (旧:家族でつくる離乳食講座) アレルギー幼児食講座 【重点】	拡充	開催回数 20回 参加組数 501組	27回 551組	27回 531組	26回 490組	27回 506組	◎	アンケート結果より、概ね好評である。講座参加者の個別相談にも応じており、不安解消の場、仲間作りの場にもなっている様子である。離乳食講座において、塩瀬、山口では地域性を鑑みて、対象者の幅を広げ、体験型の講座となるよう平成26年度より新しく開催する予定である。中央、北口、鳴尾ではこれまでと同様で行う。家族でつくる離乳食講座では、父親の育児参加を促す機会となっているが、講座参加者数の減少が見られるため、平成26年度より内容を変更し、より父親の参加を促す内容に則したいと考えている。	192	公民館会場の確保が困難。離乳食講座において地区によって参加者数に偏りがあるため、講座内容や広報の仕方の見直しが必要。	地域保健課
<b>2節 子どもによる食事づくり等の体験学習の提供</b>											
22201 学校における食農体験の取り組み 【重点】	継続	実施校数 42校	40校	40校	40校	40校	◎	全校で実施されている。	—	児童数の増加に伴い条件的に厳しい学校もあるが、工夫しながら機会をつくっている。	学校教育課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
22202 幼稚園における食育の取り組み【重点】	継続	実施箇所数 21園	21園	21園	21園	20園	◎	全園で実施されている。	—		学校教育課
22203 食育活動を進める地区組織の育成及び活動支援	継続	体験教室 実施回数 16回 参加人数 523人	14回 611人	7回 284人	19回 296人	22回 398人	◎	地域における食育に関する教室も定着しつつあり、継続して取組みが行われている。	34	今後も継続して地域における食育教室を実施していくため、食生活改善推進員をはじめとする食に関わる団体の活動を支援していく。	健康増進課
22204 保育所における食育クッキング【重点】	継続	実施箇所数 43箇所	50箇所	55箇所	62箇所	65箇所	◎	保育所での子どもの調理体験は、安全面・衛生面から室内での実施を徹底した。	—	衛生面や食物アレルギー対象児にも配慮した子どもにとって有益な食育の取り組みを進めていく必要がある。	保育所事業課
<b>3節 思春期保健対策の充実</b>											
23001 性教育指導の指針作成	見直し・改善	庁内連絡 会議 3回	1回	0回	0回	0回	○	性教育に特化した庁内会議は開催されていないが、保健体育の担当者等において、必ず性教育の指導を検討している。	—	養護教諭と体育担当者が連携して助産師や保健所の方を講師として学校に招き、性教育講演会等を実施している学校が多くある。また、各校で年間計画に位置づけた取組みを展開しているが、取り巻く環境の変動に対応できているか確認していく必要がある。	学校教育課
23002 学校精神保健事業	継続	開催回数 96回	92回	89回	90回	90回	○	81校園で定期コンサルテーションを実施し、必要な学校園に危機コンサルテーションを実施することができた。	3,624	コンサルタンの確保と危機コンサルテーションの充実を図ることが課題である。定期コンサルテーションの取り組み評価をしていく。	学校保健安全課
23003 性に関する相談医制度	継続	相談・研修 回数 相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 0回 研修会 1回	相談 1回 研修会 1回	研修会 1回	○	専門医による相談活動について中学校長会で周知した。性に関する研修会は、希望する学校が複数あるため、調整を図った。	25	性に関する相談はプライバシーの問題もあるため教育委員会に直接相談されるケースは少ない。性に関する専門家の相談は、再度学校園への周知が必要である。	学校保健安全課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等				
23004 思春期保健事業	見直し・改善	開催回数 3回 参加人数 190人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 266人 「出前健康講座」 10回 1,240人	「親子で学ぼう性のこと」 3回 249人 「出前健康講座」 7回 680人	「親子で学ぼう性のこと」 3回255人 「出前健康講座」 11回1,660人	「親子で学ぼう性のこと」 3回222人 「出前健康講座」 2回 174人	対象が抱える健康問題も時代に応じて変化してきている部分もある。よって、最新の知見も踏まえてニーズに沿った内容の検討を考えている。	○	84	市内の学校から出前講座の依頼が多数来た際は、応じきれなくなる。特定の学校、養護教諭からの依頼が多くなっている。	健康増進課
23005 出前健康講座「喫煙防止教育」	継続	講座回数 2回 参加人数 613人	4回 295人	2回 440人	3回 536人	3回 237人		○	0	未成年の喫煙防止教育について、教育委員会との情報交換を進め、必要に応じ支援体制を検討していく。	健康増進課
23006 家庭における性教育実施の啓発活動	見直し・改善	手引書の配布部数 440部	2,000部	500部	800部	600部	インターネットによる性犯罪に巻き込まれないよう、手引書や講演会、協議会等で啓発を行った。	○	82	青少年に関する課題がインターネット等に関わることに変化しており、性教育もその範疇の中で見直し、改善する必要がある。	青少年補導課
<b>4節 小児医療の充実</b>											
24001 中央病院小児救急	継続	受診者数 854人	635人	651人	786人	821人		◎	5,413	昨年度に引き続き、受入れを行えているため。	医事課
24002 在宅当番医制	継続	受診者数 7,539人	8,546人 (小児3,285人)	8,445人 (小児3,316人)	7,921人 (小児3,117人)	7,735人 (小児3,109人)		◎	60,081	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	地域保健課
24003 小児救急医療相談	継続	相談件数 1,328件	2,032件	1,985件	1,927件	1,849件		◎	2,649	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	地域保健課
24004 第2次救急医療小児科病院輪番制の整備	継続	受診者数 2,078人	1,851人	2,190人	2,479人	2,317人		◎	11,577	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	地域保健課
24005 西宮市応急診療所	継続	受診者数 16,550人	17,420人 (小児10,848人)	18,692人 (小児11,647人)	17,861人 (小児9,934人)	17,679人 (小児10,035人)		◎	156,818	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	地域保健課
24006 病院群輪番制	継続	受診者数 6,777人	6,146人 (小児53人)	6,873人 (小児153人)	6,620人 (小児81人)	7,130人 (小児39人)		◎	47,243	当初予定していたとおりの体制で事業を実施できたため。	地域保健課

# 1. 次世代育成支援行動計画(後期計画)推進事業の実施状況一覧

<評価> ◎=できている ○=ほぼできている △=余りできていない ×=できていない

事業名	方向性	計画策定時の実績(H20年度)	実施状況(実績)					評価	決算額(千円)	問題点・対応等	所管課	
			H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H25年度において行った拡充、見直し・改善等の内容及び特記事項等					
<b>基本目標3 子育てと仕事の両立を支えるまちづくり</b>												
<b>1章 保育サービスの充実</b>												
<b>1節 保育所の待機児童解消</b>												
31101 新たな待機児童対策への取り組み 【重点】	継続	—	保育所分園 1箇所 保育ルーム 1箇所	保育所分園 1箇所 保育ルーム 11箇所	保育ルーム 8箇所	保育所分園 2箇所 保育ルーム 22箇所	昨年度に引き続き、保育ルームの整備を行い、保育所分園の整備も行った。	◎	保育所分園、保育ルームを整備したことにより、待機児童数が0人となったため。	41,097	待機児童数が0人となったが、依然として低年齢児の保育需要が増加傾向にあることから、平成26年度以降も一定数の対策を続けなければ、待機児童数は増加すると予測されることから、小規模保育施設や保育所分園を整備する。	児童福祉施設整備課
31102 認可保育所の整備 【特定】【重点】	拡充	認可保育所 整備定員数 60人増 (計4,250人)	260人増 (計4,550人)	229人増 (計4,779人)	250人増 (計5,029人)	350人増 (計5,379人)	新設保育1箇所が平成25年度中に開園し、保育所の増改築を2箇所行い、定員増を行った。	◎	保育所の新設、増改築したことにより、待機児童数が0人となったため。	462,961	待機児童数が0人となったが、依然として保育需要が増加傾向にあることから、引き続き新設保育所を整備する一方、将来的に施設が供給過剰にならないよう既存保育所の配置状況を考慮した上で、従来の保育所整備のみに頼らない待機児童対策を進める必要がある。	児童福祉施設整備課
31103 家庭保育所・保育ルーム 【重点】	拡充	箇所数 11箇所	15箇所	25箇所	32箇所	55箇所	保育ルームの新設(25箇所)。保育ルーム支援員の配置による保育の質の向上。時間外保育助成の新設及び調理員助成の拡充による、延長保育及び給食提供の促進。	◎	目標とする整備数を達成しており、待機児童解消において重要な役割を担っている。	367,632	目標とする待機児童の解消を達成したため、今後は、平成27年度から施行される「子ども・子育て支援新制度」の動向を踏まえながら、事業内容の充実や保育の質の向上に関する検討を進めていく。	新制度認定課
31104 低年齢保育の拡充 【特定】	拡充	定員1,609人 在籍2,005人	定員1,817人 在籍2,138人	定員2,017人 在籍2,288人	定員2,178人 在籍2,443人	定員2,436人 在籍2,725人	新設保育1箇所、保育所分園2箇所が平成25年度中に開園し、定員増を行った。また新設保育ルームを22箇所整備した。	◎	新設保育所、保育所分園、保育ルームを整備したことにより、待機児童数が0人となったため。	41,097	保育需要の高い低年齢児について、引き続き保育所整備等の対策が必要であるが、3歳児以降の受け入れについても課題となる。	児童福祉施設整備課
<b>2節 多様な保育サービスの充実</b>												
31201 認定こども園 【重点】	継続	—	0か所	1箇所	0か所	1箇所	上甲子園幼稚園を幼稚園型認定こども園として、平成25年度中に開園した。	○	予定していた上甲子園幼稚園が認定こども園として開園できたため。	3,664	平成27年度より始まる新制度において、既存保育所・幼稚園が認定こども園に移行しやすいような環境を整える必要がある。	児童福祉施設整備課